



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所 東
 コード番号 6617 URL <https://www.tktk.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一ノ瀬 貴士
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 小島 寛（TEL）03-6371-5026
 半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	49,960	3.2	3,761	10.5	3,814	6.7	6,987	219.3
2026年3月期中間期	48,400	1.7	3,404	73.6	3,575	72.1	2,188	100.0

（注）包括利益 2027年3月期中間期 7,349百万円（208.7%） 2026年3月期中間期 2,380百万円（69.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	443.19	—
2026年3月期中間期	136.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	115,638	74,364	59.3
2026年3月期	120,316	73,753	56.5

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 68,528百万円 2026年3月期 67,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	37.00	—	83.00	120.00
2027年3月期	—	67.00			
2027年3月期（予想）			—	67.00	134.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	2.6	10,000	2.4	10,100	0.2	10,000	51.5	623.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	16,276,305株	2026年3月期	16,276,305株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	876,538株	2026年3月期	224,431株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	15,766,037株	2026年3月期中間期	16,050,635株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、第1四半期に引き続き、当中間連結会計期間においても、過去最高の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益を達成することができました。

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いています。また、世界的なAI・半導体関連需要を背景に、生産や設備投資には持ち直しの動きがみられます。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスク、各国の通商政策や輸出管理政策の動向、原材料・エネルギー価格の変動、自然災害の影響に加え、日本銀行の金融政策の変更や為替相場を含む金融資本市場の変動など、先行きには引き続き不確実性が残っています。

当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化しています。原材料・資材価格や物流コストが変動する一方、最大の取引先である電力業界では、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定化、地域社会の防災・レジリエンス強化、レベニューキャップ制度への対応など、電力事業を取り巻く構造的な変化が進展しています。

さらに、生成AIをはじめとするデジタル技術の普及、データセンターや半導体工場の新増設、産業分野における電化の進展等を背景に、中長期的な電力需要の増加が見込まれています。これに伴い、電源および系統接続容量の確保や、需要増加に対応した送配電網の計画的な整備が重要な課題となっています。加えて、高度経済成長期に整備された送配電設備の老朽化が進む中、設備の更新・強靱化に向けた投資需要は、引き続き堅調に推移しています。

脱炭素社会の実現に向けては、再生可能エネルギーの導入拡大やエネルギー源の多様化が進展しているほか、系統用蓄電所を中心とする蓄電分野への投資や、EV向け充電インフラの整備に向けた取組みも進んでいます。こうした事業環境の変化により、当社グループのコア事業製品およびGXソリューションに対する需要は中長期的に拡大するものと見込んでおり、当社グループはこれを重要な事業機会と捉えています。

このような中、当社グループは、2026年4月28日に公表した「2027中期経営計画」の見直しにおいて引き上げた2027年度の業績目標およびROE目標の達成に向け、「SQCファースト改革」「コア事業の再生と強靱化」「成長ストーリーの再構築」「経営基盤の強化」の4つの基本方針に基づく取組みを引き続き進めております。

「SQCファースト改革」では、安全(S)・品質(Q)・コンプライアンス(C)を最優先とする企業風土の定着に向け、4つの改革を柱とする28項目のアクションプランを推進しており、概ね計画通りに進捗しております。

「コア事業の再生と強靱化」では、SQCの確保および生産能力の増強を目的として、蓮田事業所において油ガス変成器工場の生産能力拡張を進める(2027年度竣工予定)とともに、特別高圧変圧器・開閉装置や配電機器、計量機器の生産拠点・生産設備の再構築と増強について、具体的な検討を進めております。

「成長ストーリーの再構築」では、スマートメーターアセンブリーセンター(SMAC)の安定操業および生産性向上に取り組んでおります。また、EV用次世代超急速充電器「SERA-400」の初号機が運用を開始し、次世代充電インフラの実装に向けた重要な一歩を踏み出しました。さらに、次世代半導体検査装置など、成長分野における研究開発を引き続き推進しております。

「経営基盤の強化」では、資本効率の向上および株主還元の充実を目的として、2026年4月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進め、同年9月1日をもって取得を完了いたしました。取得した自己株式は657,000株、取得価額の総額は4,999百万円となりました。また、取得した自己株式の全数を同年10月8日付で消却いたしました。

さらに、新経営理念のビジョンとして掲げる「未来のエネルギーネットワークをデザインする“SERAカンパニー”」の実現に向け、モノづくり、バリューチェーン、エンジニアリング、街づくりおよびデジタルのSERA各領域における検討を進めております。

当社グループは、SQCファーストを事業運営の基盤として定着させるとともに、コア事業の供給力強化、成長分野における事業展開および資本効率の向上を一体的に推進し、「2027中期経営計画」の達成と、その先の持続的な成長および企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、GXソリューション事業が減少したものの、計量事業、光応用検

査機器事業の増加により、49,960百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

利益面では、売上高の増加により、営業利益3,761百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益3,814百万円(前年同期比6.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6,987百万円(前年同期比219.3%増)といずれも増益になりました。

なお、当中間連結会計期間において賃貸用ビルを売却したこと等に伴い、固定資産売却益5,401百万円及び修繕引当金戻入額1,335百万円を特別利益として計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、一般向けプラント物件が減少したものの、小型変圧器・配電自動化用制御器等の配電機器が増加したことにより、セグメント全体の売上高は27,491百万円(前年同期比0.2%増)と増加し、セグメント利益につきましても4,329百万円(前年同期比5.7%増)と増益になりました。

計量事業は、第2世代スマートメーターの本格導入に伴う販売台数・売価の増加とSMAC事業が量産開始したことにより、セグメント全体の売上高は18,218百万円(前年同期比15.1%増)と増加し、セグメント利益につきましても2,725百万円(前年同期比20.2%増)と増益となりました。

G Xソリューション事業は、E V充電器の販売台数の減少とP P P / P F I 事業の減少により、セグメント全体の売上高は3,492百万円(前年同期比21.7%減)と減少したものの、E M S (エネルギーマネージメントシステム)の増加により、セグメント損失につきましては375百万円(前年同期はセグメント損失380百万円)と前年同期と同水準になりました。

光応用検査機器事業は、三次元検査装置の増加により、セグメント全体の売上高は403百万円(前年同期比124.2%増)と増加し、セグメント損失につきましても41百万円(前年同期はセグメント損失193百万円)と赤字幅が縮小しました。

その他事業は、賃貸用ビルを売却したことにより、セグメント全体の売上高は353百万円(前年同期比28.0%減)と減少し、セグメント利益につきましても295百万円(前年同期比8.3%減)と減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,677百万円減少し、115,638百万円となりました。これは主に賃貸用ビルの売却等により「土地」「建物及び構築物」が減少したこと及び「売上債権」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,289百万円減少し、41,274百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」の減少に加え、賃貸用ビルの売却に伴い「修繕引当金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し、74,364百万円となりました。これは主に「自己株式」の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により「利益剰余金」が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年4月28日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,564	11,135
受取手形、売掛金及び契約資産	24,406	18,655
電子記録債権	1,824	1,239
有価証券	3,000	8,000
商品及び製品	3,037	2,587
仕掛品	16,757	19,906
原材料及び貯蔵品	8,548	9,217
その他	1,977	1,241
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	73,106	71,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,398	32,791
減価償却累計額	△23,802	△22,569
建物及び構築物(純額)	11,595	10,222
機械装置及び運搬具	25,172	26,233
減価償却累計額	△20,969	△21,608
機械装置及び運搬具(純額)	4,203	4,625
工具、器具及び備品	13,280	13,549
減価償却累計額	△11,771	△12,103
工具、器具及び備品(純額)	1,509	1,445
土地	19,935	17,986
リース資産	12	23
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	10	19
建設仮勘定	1,188	1,049
有形固定資産合計	38,442	35,347
無形固定資産		
その他	2,061	1,328
無形固定資産合計	2,061	1,328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700	1,788
退職給付に係る資産	2,926	3,017
繰延税金資産	1,245	1,251
その他	832	932
投資その他の資産合計	6,705	6,989
固定資産合計	47,210	43,666
資産合計	120,316	115,638

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,550	9,676
電子記録債務	69	61
短期借入金	1,190	980
リース債務	2	4
未払法人税等	2,463	3,189
契約負債	2,395	3,935
賞与引当金	3,114	2,401
その他	6,214	4,489
流動負債合計	28,000	24,738
固定負債		
長期借入金	1,200	900
リース債務	8	17
繰延税金負債	1,929	2,267
修繕引当金	1,424	81
製品保証引当金	2,131	1,877
役員株式給付引当金	193	190
退職給付に係る負債	10,862	10,701
その他	812	499
固定負債合計	18,563	16,535
負債合計	46,563	41,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	50,368	56,010
自己株式	△426	△5,417
株主資本合計	65,352	66,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	617
繰延ヘッジ損益	57	16
為替換算調整勘定	536	598
退職給付に係る調整累計額	1,436	1,292
その他の包括利益累計額合計	2,573	2,524
非支配株主持分	5,827	5,836
純資産合計	73,753	74,364
負債純資産合計	120,316	115,638

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	48,400	49,960
売上原価	35,791	36,277
売上総利益	12,609	13,682
販売費及び一般管理費	9,204	9,921
営業利益	3,404	3,761
営業外収益		
受取利息	1	14
受取配当金	124	28
為替差益	8	-
設備賃貸料	40	45
電力販売収益	29	20
持分法による投資利益	18	66
その他	33	50
営業外収益合計	256	227
営業外費用		
支払利息	45	12
為替差損	-	24
電力販売費用	11	18
支払手数料	-	74
租税公課	-	27
その他	28	16
営業外費用合計	86	174
経常利益	3,575	3,814
特別利益		
固定資産売却益	1	5,401
関係会社株式売却益	-	264
修繕引当金戻入額	-	1,335
特別利益合計	1	7,002
特別損失		
固定資産廃棄損	24	41
事務所移転費用	2	-
耐震工事関連費用	28	14
特別損失合計	55	55
税金等調整前中間純利益	3,520	10,761
法人税、住民税及び事業税	898	2,993
法人税等調整額	166	383
法人税等合計	1,064	3,377
中間純利益	2,455	7,383
非支配株主に帰属する中間純利益	267	396
親会社株主に帰属する中間純利益	2,188	6,987

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,455	7,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	74
繰延ヘッジ損益	△6	△40
為替換算調整勘定	△56	58
退職給付に係る調整額	△66	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	16
その他の包括利益合計	△74	△34
中間包括利益	2,380	7,349
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,131	6,938
非支配株主に係る中間包括利益	249	410

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,520	10,761
減価償却費	1,361	1,732
持分法による投資損益(△は益)	△18	△66
固定資産廃棄損	24	41
固定資産売却損益(△は益)	△1	△5,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	-
受取利息及び受取配当金	△126	△42
支払利息	45	12
売上債権の増減額(△は増加)	7,507	6,372
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,401	△3,347
仕入債務の増減額(△は減少)	△303	△2,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△758	△558
契約負債の増減額(△は減少)	△871	1,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	△712
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△530	△253
修繕引当金の増減額(△は減少)	43	△1,343
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	0	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△103	△371
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△108	△90
その他	△256	△753
小計	5,082	4,355
利息及び配当金の受取額	159	134
利息の支払額	△46	△13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△305	△2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,889	2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,611	△2,546
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	9,375
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の売却による収入	-	277
有形及び無形固定資産の売却に係る前受金	-	911
貸付金の回収による収入	107	-
その他	△0	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,503	7,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△210
長期借入金の返済による支出	△500	△300
自己株式の取得による支出	-	△5,001
配当金の支払額	△405	△1,342
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△11	-
非支配株主への配当金の支払額	△276	△401
その他	5	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△7,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,083	2,570
現金及び現金同等物の期首残高	13,432	16,564
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,516	19,135

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、賃貸用ビルの将来の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため修繕引当金を計上しておりますが、当中間連結会計期間において当該固定資産を一部売却したことに伴い、将来発生が見込まれる修繕費用を再見積りしました。

その結果、従来の見積額と再見積額との差額を修繕引当金戻入額として特別利益に計上しました。

これにより、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が1,335百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G X ソリ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,434	15,832	4,259	180	47,706	—	47,706
その他の収益(注) 2	—	—	203	—	203	490	694
外部顧客への売上高	27,434	15,832	4,462	180	47,909	490	48,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	681	2,341	565	—	3,589	261	3,850
計	28,116	18,174	5,028	180	51,499	752	52,251
セグメント利益又は損失(△)	4,096	2,267	△380	△193	5,789	321	6,111

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,789
「その他」の区分の利益	321
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△2,710
その他の調整額	4
中間連結損益計算書の営業利益	3,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G X ソリ ューション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,491	18,218	3,492	403	49,606	—	49,606
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	—	353	353
外部顧客への売上高	27,491	18,218	3,492	403	49,606	353	49,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	669	2,927	530	—	4,126	264	4,391
計	28,160	21,145	4,023	403	53,733	618	54,352
セグメント利益又は損失(△)	4,329	2,725	△375	△41	6,637	295	6,932

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,637
「その他」の区分の利益	295
セグメント間取引消去	△40
全社費用(注)	△3,121
その他の調整額	△10
中間連結損益計算書の営業利益	3,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、株主還元の拡充および資本効率の改善を目的とし、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

その後、2026年9月30日開催の取締役会において、消却する自己株式の具体的な内容を決議し、以下のとおり自己株式の消却を実施しました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

657,000株

(3) 消却日

2026年10月8日

(4) 消却後の発行済株式総数

15,619,305株